



2020年度の内外株式市場は、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け一時下落する局面もありましたが、ワクチン接種の進展や米国の追加経済支援策による景気回復期待などを背景に大幅に上昇しました。

こうした中、当基金では、2021年3月末を基準日として基金設立後初の財政再計算を迎えることから、様々なリスクの顕在化によって年金資産が毀損し、その結果掛金の追加拠出が必要とされる事態を確実に回避するため、2020年10月に「資産のキャッシュ化ルール」を発動して資産の大半をキャッシュ化したところです。結果的にキャッシュ化後の株価上昇分は収益の取り洩れという形にはなりましたが、これにより予定利率の20%を上回る6%台後半の収益率を確保することができました。

また、2020年度においては、加入上限年齢の引上げ、加入待期間3年の撤廃、口数設定方法の弾力化など、従来から寄せられていた制度拡充要望を実現化するとともに、今後の適用促進を見据えて基金名称の変更を行いました。

一方、事業運営面においては、1,079百万円の掛金全額を納期内に収納し、給付については、年金・一時金を合わせて464百万円を給付いたしました。なお、2020年度においては解散した厚生年金基金から分配金451百万円を受け入れて対象者へ追加給付を行っております。これらの結果、運用による利差益と合わせて376百万円の当年度剰余金を計上することとなりました。これら2020年度の業務概況を取りまとめましたことから、以下のとおりご報告させていただきます。

当基金では、リスク管理の徹底を図るとともに、正確かつ迅速な事務処理と情報提供の推進に努め、事業主をはじめ加入者、受給者の皆さまから付託された責任を果たしていく所存です。引き続き、皆さまのご理解・ご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年8月
金属事業企業年金基金
理事長 石川 隆一

目次

第1部 資産運用の概況

1	2020年度 市場環境の振り返り	2
2	2020年度 運用実績	
	(1) 資産全体	6
	(2) 資産クラス別収益率・収益額	7
	(3) 資産構成割合（パッシブ資産）	9

第2部 事業実施概況

1	事業所の適用状況	10
2	加入者の適用状況	10
3	掛金の収納状況	11
4	年金の裁定状況	12
5	一時金の裁定状況	12
6	給付費の状況	13

第3部 2020年度決算概況

1	年金経理	14
2	業務経理	16
3	決算結果に基づく財政検証	18
	(1) 継続基準に基づく検証	18
	(2) 非継続基準に基づく検証	20

第4部 その他

1	代議員会等の開催状況	23
2	広報活動およびディスクロージャーの推進状況	23
3	東京金属事業確定拠出年金(DC)プラン実施状況	24

第1部 資産運用の概況

1. 2020年度市場環境の振り返り

(1) 国内債券

2020年度の国内長期金利は、前年度末比上昇しました。

10年国債利回りは、4月から12月にかけて、金融緩和の継続や新型コロナウイルスの感染再拡大等の金利低下要因と、国債増発による需給悪化懸念や米追加財政出動期待、ワクチンの開発期待等の金利上昇要因が綱引きし、狭いレンジ内で一進一退となりました。1月に入ると、追加財政期待の高まりによる米国金利の上昇に加え、日銀の金融政策点検への不透明感の高まり等から上昇（債券価格は下落）しました。しかし、3月に日銀総裁が長期金利の許容変更幅の拡大に対して否定的な見解を示すと低下（債券価格は上昇）に転じ、下旬には同政策点検の結果が許容変動幅の明確化に留まったことや日銀が当面はイールドカーブを定位安定させると示したことから更に低下し、期末は0.12%となりました。

(2) 国内株式

2020年度のTOPIX（配当込）は、+42.13%と大幅な上昇となりました。

年度初は、緊急事態宣言の発出や経済活動の停滞による企業業績の悪化から下落して始まりました。しかし、その後は新型コロナウイルス新規感染者数の減少や経済対策による下支え効果が好感され、株式市場は徐々に持ち直す動きとなりました。米中対立の激化や安倍首相の退陣表明による市場の押し下げ要素もありましたが、米国大統領選挙の結果が好感されたこと、11月以降はワクチンの開発・接種が進んだことから経済正常化への期待が高まり上昇基調を維持しました。年明け以降も上昇は継続し、米長期金利が急上昇したことへの警戒感から上値が重くなる場面もありましたが、主要国の金融政策が緩和的であることが確認されると、期末にかけて株式市場は上昇して終わりました。

(3) 外国債券

2020年度の主要国長期金利は、前半は各国の金融緩和姿勢を背景に概ね横ばいで推移したものの、1月以降は追加経済対策や経済活動の正常化期待等から上昇しました。

米10年国債利回りは、上期は経済活動の再開期待や国債の需給悪化懸念による上昇局面があったものの、金融緩和政策の長期化観測から概ね横ばいで推移しました。下期は追加経済対策への期待感から上昇し、1月以降も上下院で民主党が多数派となったことを受け、財政拡張観測によりインフレ期待が高まったほか、ワクチン接種の進展を背景とした経済活動の再開により量的緩和政策の縮小の観測が高まったことから1.5%台まで上昇しました。2月下旬にはFRB議長が金利上昇に対して警戒姿勢を示さなかったこと、国債入札が低調な結果となったことから期末にかけて上昇し、1.74%で終わりました。

独10年国債利回りは、上期は、経済活動の再開期待や共同債発行による国債の需給悪化懸念から上昇する局面があったものの、量的緩和政策の拡大期待等を受けて概ね横ばいで推移しました。下期もワクチン開発への期待が高まる一方、新型コロナウイルスの感染再拡大により一進一退で推移しましたが、年明け以降はワクチンの普及や経済活動の正常化期待等から上昇しました。

(4) 外国株式

2020年度のMSCI-KOKUSAIは、円ベースで+59.79%、現地通貨ベースでは+52.21%の大幅上昇となりました。

2020年度の先進国株式市場は、年度初は、欧米各地で新型コロナウイルスの感染拡大にピークアウトの兆しが見られたことや欧州主要国における財政出動が好感され上昇しました。その後、各地で新型コロナウイルスの感染が再拡大したことなどから調整する局面もあったものの、新型コロナウイルスのワクチンに関する良好な治験結果等を受け上昇基調で推移しました。年明け以降は、米国を中心に長期金利が上昇したことが嫌気されたものの、良好な景気指標やワクチン接種が順調に進展したことから、年度通期で上昇して終わりました。

(5) 為替

ドル/円は、円安・ドル高、ユーロ/円は、円安・ユーロ高となりました。

ドル/円は、年度初から新型コロナウイルスの感染再拡大を受けた米国の景気減速懸念等を背景に円高・ドル安が進行したものの、年明け以降、米長期金利の上昇を背景に円安・ドル高が進行し、1ドル=110.50円で終了しました。

一方、ユーロ/円は、ユーロ圏の大規模な復興基金の設立による経済下支えの期待などから年度を通じて円安・ユーロ高が進行し、1ユーロ=129.87円で終了しました。

◆ 参考指標

		2020年3月末	2020年6月末	2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末
国内債券	10年国債利回り (%)	0.01	0.03	0.02	0.02	0.12
国内株式	TOPIX配当込み (ポイント)	2,167.60	2,411.45	2,536.14	2,819.93	3,080.87
	日経平均株価 (円)	18,917.01	22,288.14	23,185.12	27,444.17	29,178.80
外国債券	米国10年国債利回り (%)	0.67	0.66	0.68	0.92	1.74
	ドイツ10年国債利回り (%)	-0.47	-0.45	-0.52	-0.57	-0.29
外国株式	NYダウ (ドル)	21,917.16	25,812.88	27,781.70	30,606.48	32,981.55
	ドイツDAX (ポイント)	9,935.84	12,310.93	12,760.73	13,718.78	15,008.34
為替	ドル／円 (円)	107.96	107.89	105.53	103.25	110.50
	ユーロ／円 (円)	118.45	121.17	123.75	126.33	129.87

2. 2020年度運用実績

(1) 資産全体

初回財政再計算に備え2020年10月に資産のキャッシュ化ルールを発動しました。キャッシュ化後の株価上昇分は結果的に収益の取り洩れとなりましたが、年度通期の収益率は6.64% (注) を確保しました。

2020年度第1四半期の内外株式市場は、主要国における大規模な景気刺激策を背景とする経済活動再開への期待から大きく反発し、第2四半期も、コロナワクチンの実用化期待などを背景に続伸しました。第3四半期は、欧米での感染者再拡大を受け一時下落する局面もありましたが、その後欧米でワクチン接種が開始された等を背景に上昇し、第4四半期も、米国の追加経済支援策による景気回復期待やワクチン普及の進展を受け続伸しました。このように、2020年度は実体経済とは大きく乖離した形での株価上昇となりましたが、当基金では、基金設立後初の財政再計算を迎える2020年度において、想定される様々なリスクの顕在化による資産の毀損を確実に回避するため、2020年10月に資産のキャッシュ化ルールを適用したところです。結果的にキャッシュ化後の株価上昇分は収益の取り洩れとなりましたが、これにより資産全体の約9割を占めるパッシブ資産では7.05%、一方、オルタナティブ資産については3.30%、全体では6.64% (注) の収益率を確保しました。



	2019年度	2020年度					ベンチマーク収益率	対前年度末比
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期		
収益率 (%)	5.24	4.22	2.04	0.86	0.08	6.64	国内債券 NOMURA-BPI総合	-0.70%
収益額 (千円)	96,326	104,529	57,375	26,117	2,466	190,488	国内株式 TOPIX(配当込み)	42.13%
期中元本平均残高(千円)	1,838,589	2,474,935	2,809,732	3,040,638	3,142,644	2,868,495	外国債券 FTSE世界国債(除く日本)	5.43%
期末運用資産額 (千円)	1,927,575	2,893,778	3,026,347	3,123,271	3,192,108	3,191,713	外国株式 MSCI-KOKUSAI	59.79%

(注) 収益率は修正総合利回り。2020年度決算上の時価ベース利回りは6.66%です。

(2) 資産クラス別収益率・収益額

①パッシブ資産

10月のキャッシュ化後の収益は取り洩れとなりましたが、年度通期で7.05%の収益率を確保しました。国内株式が+35.16%、外国株式が+51.04%と内外株式の上昇が収益の確保に寄与しました。一方、国内債券は、株式の上昇を受けて売りが優勢となったこと等から利回りは上昇（債券価格は下落）し、マイナス寄与となりました。

	2019年度	2020年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率 (%)	5.69	4.74	2.02	0.89	-0.01	7.05
国内債券	0.40	-0.67	0.19	-1.26	0.00	-1.07
国内株式	16.19	12.03	5.18	5.60	0.00	35.16
外国債券	4.61	3.07	0.82	1.75	0.00	7.56
ヘッジ外債	6.20	1.21	0.60	0.45	0.00	3.38
外国株式	19.66	16.86	5.73	13.90	0.00	51.04
短期資産	-0.02	-0.04	-0.01	0.00	-0.01	-0.03

	2019年度	2020年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額 (千円)	93,020	102,271	52,312	25,500	-235	179,848
国内債券	2,118	-705	233	-181	0	-652
国内株式	40,482	18,980	10,891	2,952	0	32,823
外国債券	5,746	3,258	1,031	378	0	4,668
ヘッジ外債	10,064	15,114	9,133	1,119	0	25,366
外国株式	34,688	65,689	31,029	21,347	0	118,065
短期資産	-77	-66	-5	-115	-235	-421

②オルタナティブ資産

オルタナティブ資産については、流動性の制約のあるみずほ信託委託の私募REITは年度を通じて運用を継続し、他の2つのファンドはパッシブ資産と同様2020年10月にキャッシュ化を行いました。私募REITは、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う基準価格の伸び悩みから年度通期の収益率は4.48%に留まりました。第一生命委託のマルチアセット（第2総合口）は、リスク要因分散戦略が十全に機能せずキャッシュ化までの収益率は1.12%と低調な結果となった一方、りそな銀行委託のマルチアセット（総合口N）は、リスク選好指数の上昇を受け高リスク資産のウェイトを引き上げたこと等からほぼマーケットに追随し、10月のキャッシュ化までの収益率は4.03%となりました。これらの結果、オルタナティブ資産全体の収益率は3.30%となりました。

	2019年度	2020年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益率（%）	1.52	0.70	1.58	0.19	0.84	3.30
みずほ信託	2.88	0.00	2.24	0.00	2.24	4.48
第一生命	-	0.60	0.35	0.17	0.00	1.12
りそな銀行	-0.08	1.66	1.99	0.42	0.00	4.03

	2019年度	2020年度				
		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度通期
収益額（千円）	3,306	2,258	5,063	617	2,701	10,639
みずほ信託	3,388	0	2,709	0	2,711	5,420
第一生命	-	600	351	168	0	1,119
りそな銀行	-82	1,658	2,003	449	-10	4,100

（参考）オルタナティブ資産のプロダクト

みずほ信託：私募REIT（丸紅プライベートリート）、第一生命：マルチアセット（第2総合口）、りそな銀行：マルチアセット（総合口N）

(3) パッシブ資産にかかる資産構成割合

第1・第2四半期とも基本ポートフォリオの枠内で資産配分を行いました。10月に資産のキャッシュ化を行ったため、キャッシュ化後の資産は全て短期資産（キャッシュ）で管理しました。

(千円)

	基本ポートフォリオ		第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		第4四半期末	
	中心値	許容乖離幅	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合	資産額	構成割合
国内債券	5%	±2%	121,233	4.7%	123,432	4.6%	0	0.0%	0	0.0%
国内株式	8%	±2%	210,368	8.2%	221,259	8.2%	0	0.0%	0	0.0%
外国債券	5%	±2%	125,968	4.9%	126,999	4.7%	0	0.0%	0	0.0%
ヘッジ外債	59%	±4%	1,499,607	58.3%	1,564,821	58.0%	0	0.0%	0	0.0%
外国株式	20%	±4%	541,192	21.1%	572,221	21.2%	0	0.0%	0	0.0%
短期資産	3%	±3%	72,283	2.8%	89,424	3.3%	2,794,463	100.0%	2,863,058	100.0%
合 計	100.0%	—	1,625,786	100.0%	2,698,156	100.0%	2,794,463	100.0%	2,863,058	100.0%

第2部 事業実施概況

1. 事業所の適用状況

加入事業所数は、対前年度△1社の111社となりました。

(社)

	2019年度末 (2020.3.31)	2020年度中の増減			2020年度末 (2021.3.31)
		新規適用	脱退	計	
事業所数	112	1	2	△1	111

2. 加入者の適用状況

加入者数は、2020年10月から施行した加入上限年齢の65歳への引上げや、加入待期期間3年の撤廃による効果を含め、対前年度+168名の4,295名となりました。

(名)

	2019年度末 (2020.3.31)	2020年度中の増減			2020年度末 (2021.3.31)
		加入	喪失	計	
加入者数	4,127	439	271	168	4,295

3. 掛金の収納状況

年金掛金1,033百万円、事務費掛金46百万円をそれぞれ納期限内に全額収納しました。

(千円)

掛金種別		調査決定額	収納額	収納率
標準掛金		214,238	214,238	100.0%
特別掛金（注）		818,522	818,522	100.0%
内訳	加入者分	524,028	524,028	100.0%
	受給者分	294,494	294,494	100.0%
年金掛金計		1,032,759	1,032,759	100.0%
事務費掛金		45,865	45,865	100.0%

（注）特別掛金は、厚生年金基金の解散時における加入者・受給者の受給権（加入者にあつては脱退一時金相当額、受給者にあつては年金額相当額）をDB基金に持ち込み、当該額を事業主が一定の割合で補填するために7年償却で設定している掛金。

4. 年金の裁定状況

年金受給者数は、対前年度＋32名の1,018名になりました。

(名)

	2019年度末 (2020.3.31)	2020年度中の増減			2020年度末 (2021.3.31)
		新規裁定	失権	計	
年金 受給者数	986	48	16	32	1,018

5. 一時金の裁定状況

一時金は、解散した厚生年金基金からの分配金（追加給付）を含め、老齢給付金130件、脱退一時金201件、遺族給付金12件、合わせて343件を給付しました。

(件)

老齢給付金	脱退一時金	遺族給付金	計
130	201	12	343

6. 給付費の状況

解散した厚生年金基金からの分配金（追加給付）を含め、年金給付が298百万円、一時金給付が166百万円、合わせて給付費総額は 464百万円となりました。

		(千円)	(円)
給 付 の 種 別		金 額	1 人 当 たり 金 額
老 齢 給 付 金		428,585	—
内 訳	年 金	298,542	292,115
	一 時 金	130,043	1,000,331
脱 退 一 時 金		25,833	128,523
遺 族 給 付 金		9,823	818,553
合 計		464,240	—

（参考）給付の要件

- 老齢給付金：加入者期間10以上ある方が、60歳に達したときに年金として支給。年金に代えて一時金として受けることも可。
- 脱退一時金：加入者期間 1 か月以上10年未満の方が基金を脱退（退職）したとき、もしくは60歳に達したときに支給。
- 遺族給付金：加入者期間 1 か月以上の加入者、または加入者であった方が亡くなったときに遺族へ一時金を支給。

第3部 2020年度決算概況

1. 年金経理

2020年度の運用利回りは予定利率の2.0%を上回る6.64%（注）となりました。また、2020年度は解散した厚生年金基金からの分配金451百万円を受け入れて対象者への追加給付を行いました。これらの結果、運用による利差益と合わせ年金経理では376百万円の当年度剰余金を計上しました。これにより、当年度剰余金と別途積立金を合わせた基本金（剰余金）は461百万円、2020年度末現在の純資産は3,236百万円（注）となりました。

（注）収益率は修正総合利回り。決算上の時価ベース利回りは6.66%です。

【損益計算書】

（百万円）

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
1. 経常収支				1. 経常収支			
給付費	464	468	△3	掛金等収入	1,033	1,019	14
移換金	2	8	△5	受換金等	451	0	451
運用報酬等	5	3	2	脱退一時金相当額受入金	0	0	0
業務委託費等	9	7	1	運用収益	190	96	94
特別法人税	0	0	0				
運用損失	0	0	0				
小計	480	486	△6	小計	1,674	1,115	559
2. 特別収支				2. 特別収支			
特別支出	0	0	0	特別収入	0	0	0
繰入金	0	0	0	受入金	0	0	0
小計	0	0	0	小計	0	0	0
3. 負債の変動				3. 負債の変動			
責任準備金増加額	818	569	249	責任準備金減少額	0	0	0
小計	818	569	249	小計	0	0	0
4. 基本金				4. 基本金			
当年度剰余金	376	60	316	当年度不足金	0	0	0
小計	376	60	316	小計	0	0	0
総合計	1,674	1,115	559	総合計	1,674	1,115	559

（※）費用勘定中「責任準備金増加額」は実際にキャッシュアウトを伴わない数理計算上の費目

【貸借対照表】

(百万円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
1. 純資産				1. 純資産			
流動資産	121	204	△83	流動負債	0	0	0
固定資産	3,192	1,928	1,264	支払備金	77	90	△13
小 計	3,313	2,132	1,181	小 計	77	90	△13
2. 負債				2. 負債			
				責任準備金	2,775	1,957	818
小 計				小 計	2,775	1,957	818
3. 基本金				3. 基本金			
基本金	0	0	0	基本金	461	85	376
小 計	0	0	0	小 計	461	85	376
総 合 計	3,313	2,132	1,181	総 合 計	3,313	2,132	1,181

(注) 2020年度末純資産額：資産合計3,313百万円－支払備金77百万円＝3,236百万円

2. 業務経理

業務経理においては、従来、人件費を含め清算業務を行う厚生年金基金等と不可分な経費について、一定の割合で按分負担していたことで経過的な剰余が生じておりましたが、2020年7月末をもって厚生年金基金が清算終了したことに伴い、8月以降その大半はDB基金負担となり事務費は大幅に増加しました。こうした中、経費の節減に努めたことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大により代議員会の開催を見送ったこと等で約5百万円の剰余金が生じました。これにより、当年度剰余金と繰越剰余金を合わせた2020年度末現在の基本金（剰余金）は、約71百万円となりました。

【損益計算書】

(千円)

費用勘定				収益勘定			
	当年度	前年度	増減額		当年度	前年度	増減額
事務費	32,553	16,118	16,435	掛金収入	45,865	44,960	905
代議員会費	0	201	△201	受入金	21	0	21
業務委託費	8,163	7,274	889	寄付金	0	0	0
機械処理経費	0	0	0	雑収入	1	1	0
繰入金	21	0	21	不足金	0	0	0
雑支出	590	569	21				
不納欠損	0	0	0				
剰余金	4,561	20,799	△16,239				
合計	45,887	44,961	926	合計	45,887	44,961	926

【貸借対照表】

(千円)

資 産 勘 定				負 債 勘 定			
	当 年 度	前 年 度	増 減 額		当 年 度	前 年 度	増 減 額
流 動 資 産	71,382	67,171	4,211	流 動 負 債	791	1,141	△350
固 定 資 産	0	0	0	固 定 負 債	0	0	0
繰 延 勘 定	0	0	0	基 本 金	70,590	66,029	4,561
基 本 金	0	0	0				
合 計	71,381	67,171	4,211	合 計	71,382	67,171	4,211

(参考) 厚生年金基金等との按分負担割合

<2020年7月まで>

経 費	負 担 の 考 え 方	内 容
人件費・法定福利費	業務割	職員4名のうち2名は厚年基金兼務のため、厚年基金で支出
事務機器リース・保守料	加入者・受給者数割	厚年基金 90% : DB基金 10%
事務所使用料	専有面積割	厚年基金 67% : DB基金 22% : (一財)厚生会 11%
業務委託費	会計割	年金経理 50% : 業務経理 50%

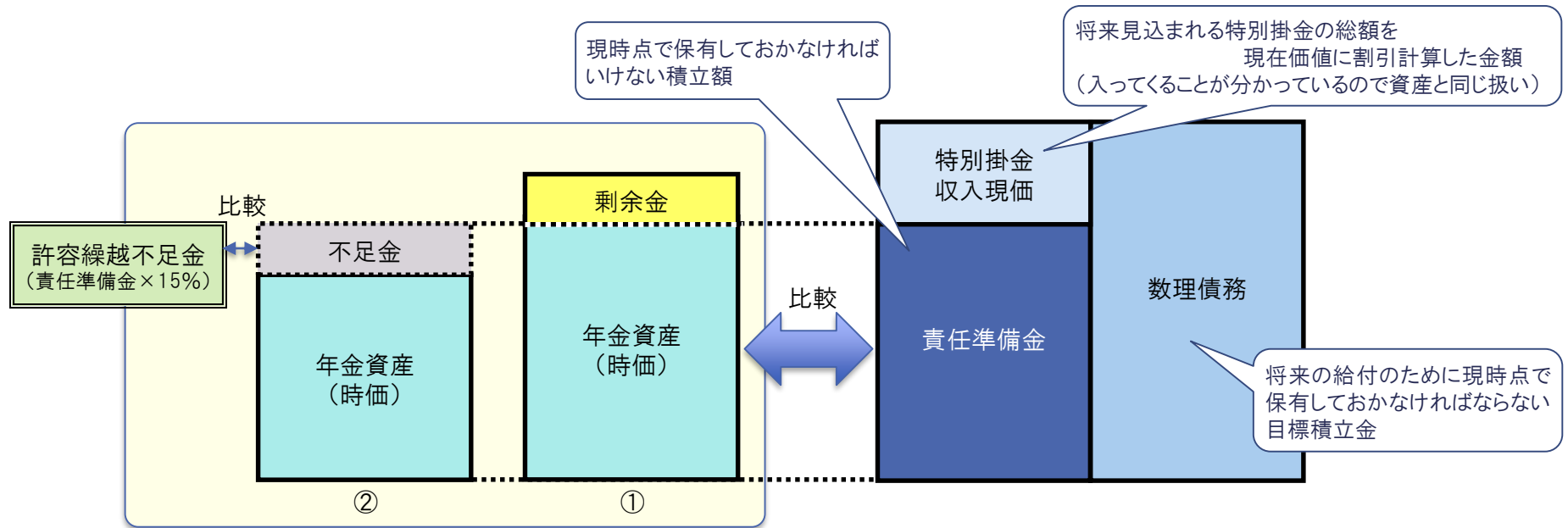
<2020年8月から>

経 費	負 担 の 考 え 方	内 容
人件費・法定福利費	業務割	職員4名は全てDB基金で支出
事務機器リース・保守料	加入者・受給者数割	DB基金 100%
事務所使用料	専有面積割	DB基金 90% : (一財)厚生会 10%
業務委託費	会計割	年金経理 50% : 業務経理 50%

3. 決算結果に基づく財政検証

(1) 継続基準に基づく検証

- 継続基準では年金資産が責任準備金を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。
- ただし、年金資産が責任準備金を下回っている場合でも、不足金が許容繰越不足金（責任準備金の15%）の範囲内であれば掛金の見直しは不要です。



- ① 年金資産 > 責任準備金の場合……継続基準クリア
- ② 年金資産 < 責任準備金の場合……継続基準に抵触

- 不足金 < 許容繰越不足金の場合……掛金見直しは不要（不足金はそのまま繰越可能）
- 不足金 > 許容繰越不足金の場合……掛金見直しが必要（不足金解消が必要）

検証結果

2020年度は376百万円の当年度剰余が生じ、別途積立金を含めた剰余金は461百万円となっております。
これにより、年金資産の責任準備金に対する積立水準は1.16となることから継続基準はクリアしています。

基準クリア

積立水準1.16

(参考) 継続基準の検証

	2017	2018	2019	2020
積立水準	1.03	1.01	1.04	1.16

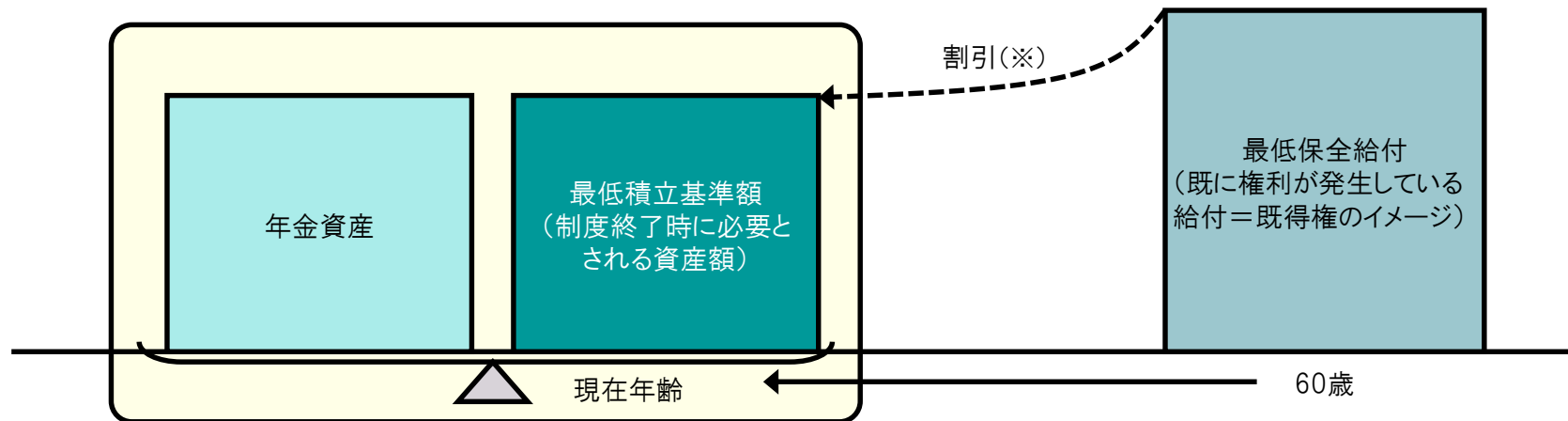
剰余金(461百万円)

年金資産
(3,236百万円)

責任準備金
(2,775百万円)

(2) 非継続基準に基づく検証

- 非継続基準は「制度が終了」する前提で、加入者・受給者の受給権が確保されているかを検証します。
- 非継続基準では年金資産が最低積立基準額を上回っていること（積立水準1.0以上）がクリアの条件となります。



※30年国債利回りの過去5年平均を基準として厚生労働大臣が定める率(0.81%)に0.5以内の率を加減した率(1.31%)

■ 非継続基準に抵触した場合の対応

非継続基準に抵触した場合の追加掛金の要否の判定にあたっては、次の2通りの方法があります。

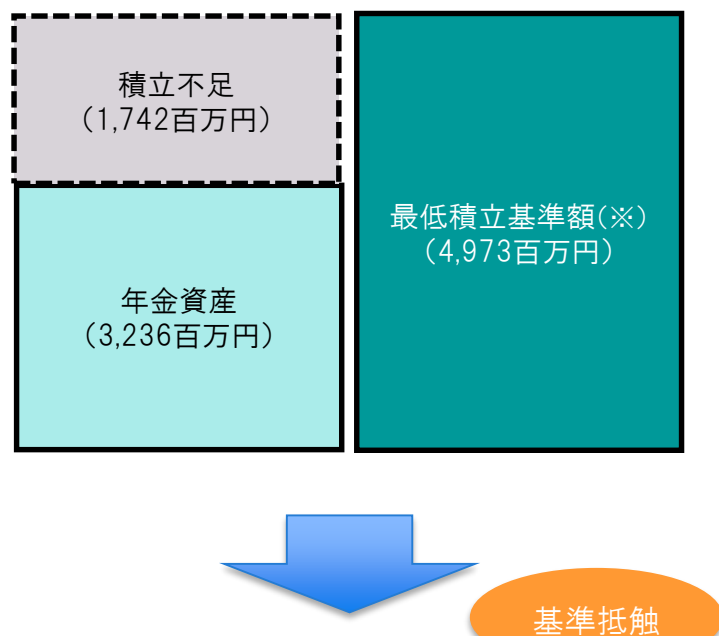


- 積立比例に応じて掛金を設定する方法
⇒ 決算時点の積立不足額に応じて必要な掛金を算定
- 回復計画の作成による方法
⇒ 該当年度の翌々年度から10年以内に積立水準が回復する将来シミュレーション(回復計画)の策定

検証結果

非継続基準の検証方法は継続基準と異なり、今後見込まれる特別掛金収入現価は資産として認識しないルールのため、最低積立基準額に対する積立水準は0.65（5年間の経過措置により0.70）となり外形上は基準に抵触した状態です。

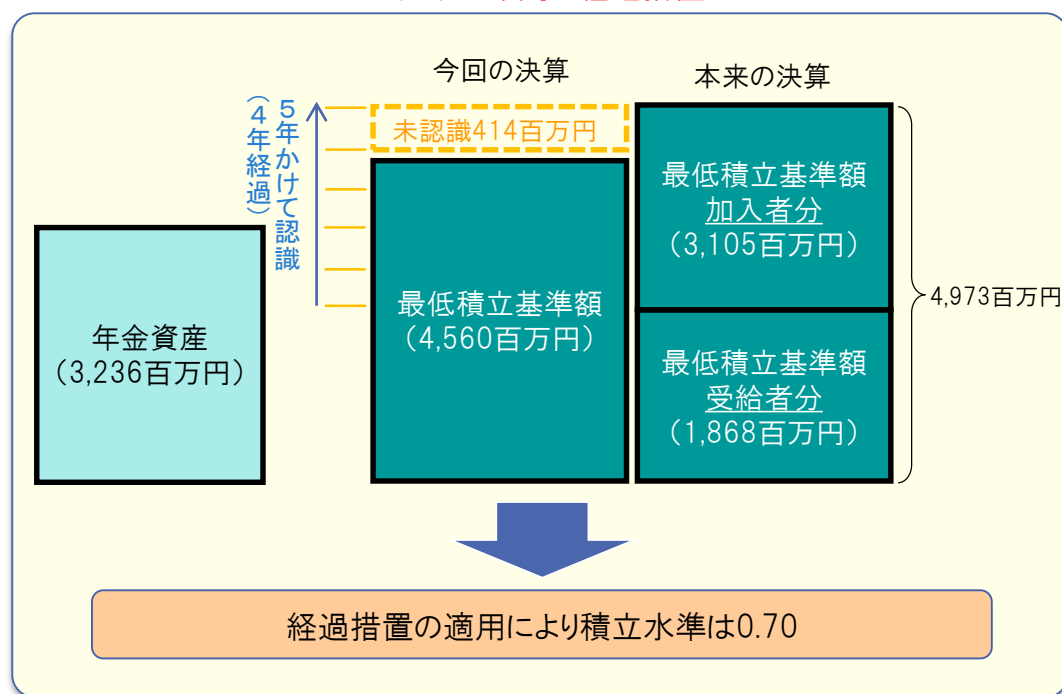
ただし、これは厚生年金基金から受給権を引き継いだ加入者・受給者等の給付に充てるための特別掛金を7年償却（分割納付）としている制度設計に起因するものであり、予定どおり特別掛金の償却が進み年金資産が積みあがればこの状態は解消されます。



非継続基準の積立水準は0.65となり、基準に抵触

(※)5年間の経過措置により減額されて4,560百万円となり、その結果、積立水準は0.70となります。

(※) 5年間の経過措置



(参考) 非継続基準の検証

	2017	2018	2019	2020
積立水準	0.29	0.43	0.54	0.70

検証結果への対応

非継続基準に抵触した場合の対応については、前記のとおり①積立比率に応じて必要な掛金を設定、②積立水準が10年以内に回復する将来シミュレーション（回復計画）を策定し行政あて提出のいずれかによることとされております。当基金では、すでに2017年度決算終了後、10年以内に積立水準が1.0以上となる回復計画を厚労省あて提出しており、今回の2020年度決算後においても、この回復計画により積立水準の回復が見込めるため、計画の見直しは不要となります。

【積立水準の回復計画】

（金額：百万円）

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028
掛金等収入	1,017	1,004	992	175	165	155	145	135
運用収益	71	87	103	111	112	113	114	115
給付費等支出	344	299	268	247	228	219	217	217
年度末純資産額①	3,979	4,771	5,597	5,636	5,685	5,734	5,776	5,808
年度末最低積立基準額②	4,910	4,928	4,966	5,018	5,081	5,144	5,196	5,239
積立水準①／②	0.81	0.96	1.12	1.12	1.11	1.11	1.11	1.10

第4部 その他

1. 代議員会等の開催状況

※2020年度の理事会・代議員会は全て書面にて実施しました。

2020年 4月	第 8回 理事会 第11回 代議員会
2020年 7月	総合監査 第 9回 理事会 第12回 代議員会
2020年12月	行政実地監査
2021年 2月	第10回 理事会 第13回 代議員会

2. 広報活動およびディスクロージャーの推進状況

2020年 4月	資産運用状況「Quarterly Report」(2020.1-3)
2020年 7月	資産運用状況「Quarterly Report」(2020.4-6)
2020年 8月	「企業年金にゆうす」No.7 2019年度「業務概況報告書」
2020年10月	資産運用状況「Quarterly Report」(2020.7-9)
2021年 1月	資産運用状況「Quarterly Report」(2020.10-12)
2021年 3月	「企業年金にゆうす」No.8

3. 東京金属事業確定拠出年金（DC）プラン実施状況（2021年3月31日現在）

【実施事業所29社、加入者数667人】

資産配分割合

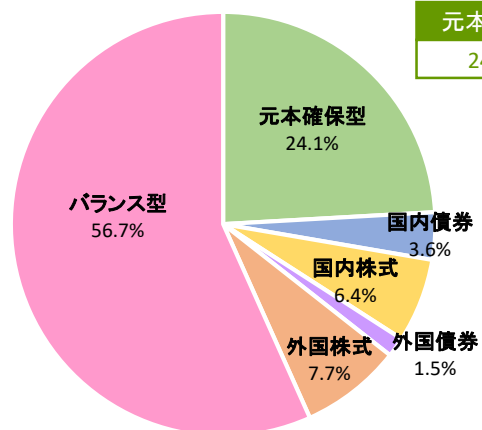
2021年3月31日時点

投資信託

75.9%

元本確保型

24.1%



[参考] 国内全体

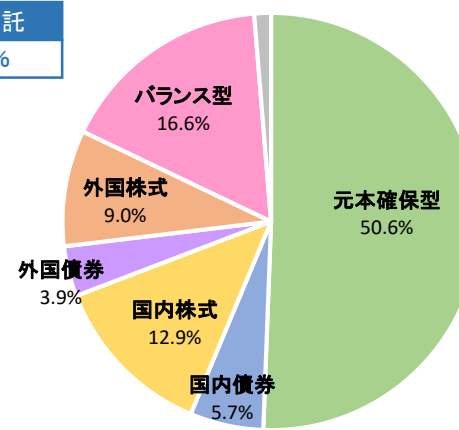
出所：運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料（2019年3月末基準）」より

投資信託

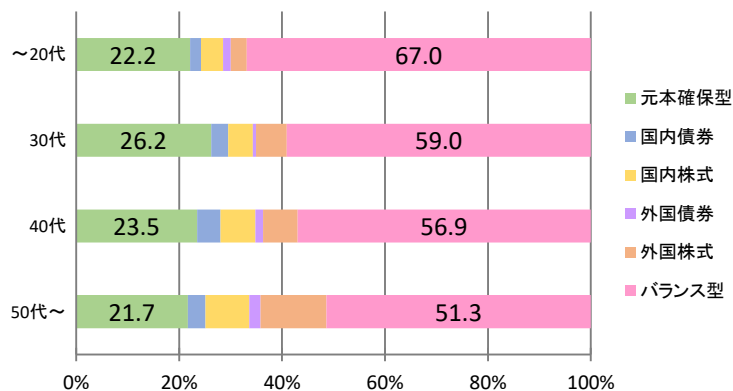
49.4%

元本確保型

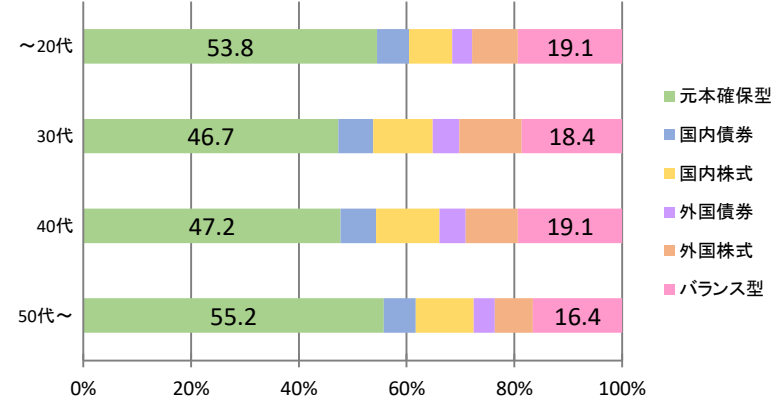
50.6%



年代別の商品選択割合



[参考] 国内全体



【参 考】運用商品別の資産配分割合

2021年3月31日現在

商品名	投資対象	資産評価額	配分割合
① 三井住友信託DC変動定期5年	元本確保型	5,738,144円	24.1%
② 三菱UFJ銀行確定拠出年金専用5年定期預金		11,359,398円	
③ みずほDC定期3年		2,601,596円	
④ ニッセイ利率保証年金（5年保証/日々設定）		853,495円	
⑤ 第一のつみたて年金（5年）		729,429円	
⑥ DC日本債券インデックス・オープンS	国内債券	3,193,256円	3.6%
⑦ DC外国債券インデックスL	外国債券	1,334,919円	1.5%
⑧ DC日本株式インデックス・オープンS	国内株式	1,946,083円	6.4%
⑨ DC・ダイワ・バリュー株・オープン		2,144,509円	
⑩ 年金積立Jグロース		1,546,847円	
⑪ DC外国株式インデックスL	外国株式	2,444,322円	7.7%
⑫ 朝日Nvestグローバル バリュー株オープン		1,761,147円	
⑬ 年金積立インターナショナル・グロース・ファンド		2,630,156円	
⑭ DC世界経済インデックスファンド	バランス型	7,100,295円	56.7%
⑮ DC世界経済インデックスファンド（株式シフト型）		7,541,968円	
⑯ DC世界経済インデックスファンド（債権シフト型）		5,016,839円	
⑰ コアラップS（分散投資コア戦略ファンドS）		15,229,578円	
⑱ コアラップA（分散投資コア戦略ファンドA）		15,196,495円	
総 計		88,368,476円	100.0%

